

平成21年度 事務事業評価調書（継続用）

北広島市

整理番号	22-12	事務事業名	学童クラブ運営事業	作成部署	保健福祉部児童家庭課	電話	内線802	
事務区分	■自治事務 □法定受託事務		部長職名	岩泉功一	課長職名	八町史郎	作成日	平成21年5月29日
事務事業開始年度	S55	根拠法令等	北広島市学童クラブ条例					
〃 終了予定年度								

【1 計画（プラン）】

上位施策との関連 (総合計画体系)	(第 1 章)	安全で安心できるまち
	(第 3 節)	児童福祉
	(第 1 施策)	子育て支援の充実
目的	対 象 (誰、又は何を)	小学校1年生～3年生の留守家庭児童（軽度の障がいがある場合は小学4年生まで）
	意 図	※ 何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか。 ・留守家庭児童（保護者が労働等により昼間家庭にいない児童）の放課後児童対策として、適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。 ・軽度の障がいを持つ児童との交流を図る。
手 段	平成20年度まで	※ 市が行った事務事業（団体補助等の場合は、その補助金による団体の活動内容） 平成20年度で、学童クラブ運営基準（平成19年3月策定）に基づく運営及び土曜日開所時間の2時間延長を実施。 平成16年度末入所児童数 426名 平成17年度末入所児童数 408名 平成18年度末入所児童数 410名 平成19年度末入所児童数 435名 平成20年度末入所児童数 449名
	平成21年度	※ 市が行う事務事業（団体補助等の場合は、その補助金による団体の活動内容） 保護者から学童保育料徴収を実施。 指導員の研修機会の充実を図るとともに、学童クラブの環境整備（修繕、備品整備、指導員研修の充実等）を行う。

【2 実施（ドウ）】

(単位：千円)

【事業費の推移】		19年度決算	20年度決算	21年度予算	22年度の予定
直接事業費	国支出金				
	道支出金	17,654	22,801	20,315	20,315
	地方債				
	その他特財			23,211	23,211
	一般財源	39,490	40,450	43,959	43,959
	① 合計	57,144	63,251	87,485	87,485
人件費 (概算)	② 人数(年間)	1.00	1.00	1.00	1.00
	③ 1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	④ =②×③	9,000	9,000	9,000	9,000
	総事業費 ①+④	66,144	72,251	96,485	96,485

【事務事業を評価する指標（ものさし）】		指 標 値				
	指 標 名	単位	目標値	20年度(確定値)	21年度(予定値)	22年度(予定値)
基本指標	5月1日現在小学1～3年生			1,758	1,711	1,695
	申請者数			509	484	485
活動指標	① 年度当初入所児童数	人	485	475	465	485
	② 申請者数	人	485	509	484	485
	③ 辞退等児童数	人	0	8	7	0
	④ 待機児童数	人	0	26	12	0
成果指標	① 年度当初入所率	%	100.00	93.3	96.1	100.00
	入所児童数/申請者数					
	② 入所児童1人当たりの経費	円		152,107	207,495	198,938
	総事業費/入所児童数					
③ 未入所者率	%	0.00	5.11	2.48	0.00	
待機児童数/申請者数						

【3 評価（チェック）】

整理番号 12-12

チェック項目		評点	平成20年度における評価（現状と課題）
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か（目的妥当性の度合） 行政が関与しなければならない事務事業か（公共性・公益性の度合） 	4	女性の社会進出や景気低迷によって、共働き家庭や母子家庭が増加しており、学童クラブの需要は大きく、公共性も高いが運営方法のあり方については、今後の検討課題となっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標値から見て、目標の達成度はどの程度か（達成度合） 目的を達成するための手段（実施方法）は有効か（手段有効度合） 	4	施設の限界もあり、待機児童が出るクラブもあるが、指導員との協議によって定員を超えての受け入れを実施しており、必要度の高い児童から入所できるように配慮している。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 投入した予算や人員に見合った効果が得られているか（費用対効果の度合） 効率的な方法で実施しているか（同じ経費でもっと効率的な方法はないか） 	4	運営に要する費用や維持管理等の経費は最小限であり、効率的である。
公平性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか 	4	平成21年度から受益者負担（学童保育料）を実施した。
評点区分	4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切		

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】

法律の義務付けあり 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】

（事業担当部局が評価）

- 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
 民間等での実施または市民等との協働が可能である。
 民間等で実施または協働して取り組むべきである。
 現在一部民間等で実施している。または市民等と協働して実施している。

【参考】

	事務事業担当部局による評価	外部評価委員会による評価	内部評価委員会による評価
前年度の総合判定	見直し	-	見直し

【4 総合判定と今後の方向性（アクション）】

【外部評価】（外部評価委員会による評価）		【自己評価】（事務事業担当部局による評価）			
総合判定 （方向性）	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 （取組）	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 終了	平成22年度に向けた具体的な取組（課題と解決方法等）	
	今後の方向性に対する意見		平成21年度の受益者負担導入に伴い、修繕、備品整備、指導員研修の充実などの環境改善を継続する。		
		【内部評価】（内部評価委員会による評価）			
	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 （方向性）	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 終了	平成22年度に向けた具体的な方向性	